

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人山口大学

## 1 全体評価

山口大学は、地域の基幹総合大学として、更なる教育研究の発展・充実を目指しつつ、地域に根ざした社会連携を進め、アジア・太平洋圏において独自の特徴を持つ大学へと進化していくことを目指している。第3期中期目標期間においては、国際標準に沿った教育の展開、科学技術イノベーション創出、文理融合分野の創成、地域の『知』の拠点としての地方創生の牽引、歴史・文化・民俗・言語・宗教等の違いを超えた「ダイバーシティ・キャンパス」の実現等に取り組み、イノベーションを生み出す人材を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、臨床実習の充実を図り国際基準の医学教育への対応を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成17年度以降独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と共同研究を進めてきた「応用衛星リモートセンシング研究センター」について、各部局における先進的な基礎研究等に重点的に事業支援を行うことで国際的研究拠点の形成を目指す「先進科学・イノベーション研究センター」において、新たに研究拠点として認定している。また、JAXA及び山口県と山口大学とで「衛星データの利用・研究の推進に係る連携協力に関する基本協定書」を締結している。（ユニット「独創的・先進的な研究の取組」に関する取組）
- 平成31年度までに卒業生の地元就職率を10%向上させることを目指して、地元企業の求人ニーズと学生が身につけた能力等とのマッチングを行い、就職時の学生と企業間のミスマッチを防ぐための「やまぐち就職支援マッチングシステム」について、システムに必要となる会社概要情報を収集するなど、システム構築のための作業を実施している。（ユニット「地方創生のための若年層の地元定着に向けた取組」に関する取組）

## 2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○				
(4) その他業務運営				○		

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

## ○ 女性教職員のワークライフバランス支援の推進

女性教職員のワークライフバランスの支援を推進するため、契約職員を含めた職員を対象に特別休暇として年10日の範囲内での不妊治療休暇を新たに制定しているほか、附属病院の院内保育園の定員を34名から90名に拡大し、病児保育や夜間保育等の保育機能の充実を図ることで、利用希望者全員の受入れを実現している。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

年度計画【57-1】については、法人が掲げる目標が達成されていないものの、達成に向けた取組は計画どおりに実施されていることから、「年度計画を十分に実施している」と判断した。(年度計画【57-1】は、「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定されている中期計画【57】に基づく計画)

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

#### ○ 法人評価のための自己点検・評価で収集したデータの有効活用

法人評価において作成する「現況調査表(教育・研究)」、「研究業績説明書」、「中期目標達成状況報告書」、「業務実績報告書」の役割と概要、作成行程及び課題を整理したレポートとして「第2期中期目標期間の法人評価対応についてー第3期法人評価に向けてー」を取りまとめ、第3期中期目標期間評価に取り組むにあたってのガイドラインとしている。また、各部局における評価作業への対応状況のアンケート調査を実施し、この結果を踏まえて、「有効である」との回答が多かったURAによる研究業績説明書のブラッシュアップを継続することなど、今後に向けた具体的な対応を決定している。

#### ○ 認証評価結果を活用した着実な改善の実施

平成27年度に受審した機関別認証評価の結果において改善を要すると指摘された事項や、受審する過程で法人が独自に改善を要すると判断した事項について「機関別認証評価結果に対する改善事項への行動計画」を策定し、ウェブサイトに掲載している。改善を要すると判断した事項のうち、受審時には各研究科において実施されていた大学院生に対する研究倫理に関する指導について、平成28年度からは人文科学研究科等において必修科目として開講するなど、認証評価結果を活用したPDCAサイクルを着実に実行している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理・環境配慮 ③法令遵守等

**【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成27年度評価及び第2期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているが、情報セキュリティマネジメント上の課題があったこと等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

○ 情報セキュリティマネジメント上の課題

情報セキュリティについては対策が講じられているものの、平成27年度評価において評価委員会が課題として指摘した情報セキュリティマネジメント上の課題（個人情報の不適切な管理）について、平成28年度も情報セキュリティを脅かす確率が高い事例が発生していることから、再発防止に向けた組織的な取組を更に実施することが求められる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

### ○ 臨床実習の充実等を通じた国際基準の医学教育への対応

平成31年度の医学教育分野別評価受審に向けて、基準に達していないと思われる事項及び今後の課題を洗い出すとともに、同評価の基準に適応させるため、クリニカルクラークシップ(診療参加型)臨床実習の期間を延長(4週間×3クール⇒6週間×4クール)している。また、一部の診療科において、学生が実際の患者から病歴聴取や身体診察を行う様子を指導医がチェックリストに沿って評価するMini-CEX (mini-clinical evaluation exercise)を実施するなど、グローバルスタンダードに沿ったアウトカム評価の導入を推進している。

### ○ 留学生の危機管理にかかる支援体制の強化

海外に留学する学生及び外国人留学生の修学及び生活環境の整備の一環として、留学生対応のコールセンターを学外に設置し、24時間365日対応の危機管理サービスを開始している。日本人学生には「安否確認」、「メディカル支援」等のサービスが提供されており、学生の保護者から本人と連絡がつかないとの連絡を受けて留学先大学に安否確認を行うといった形で活用されているほか、外国人学生には「メディカル支援」として医療機関受診時の通訳サービスが適用されている。

## 附属病院関係

(教育・研究面)

### ○ トランスレーショナルリサーチ(橋渡し研究)の推進

新たな診断法や治療法開発にかかわるトランスレーショナルリサーチ(橋渡し研究)を助成し、世界に誇れる先進医療の開発促進を目的とする「トランスレーショナルリサーチ助成事業」において、平成27年度採択分に係る成果報告会を開催し、採択者及び若手医師の研究意欲向上を図るとともに、平成28年度も助成対象となった研究課題に対する助成を行うなど、トランスレーショナルリサーチ(橋渡し研究)を継続的に推進していることにより、平成28年度までに特許申請中15件、特許取得3件等の研究成果を挙げている。

(診療面)

### ○ 難病に関する医療・相談支援体制の構築

難病支援センターにおいて、難病医療従事者会(参加者69名)、難病緩和ケア研修会(参加者94名)を開催し、地域の難病医療従事者の教育・研修に取り組んでいる。また、難病医療に関する患者や家族等からの相談等を542件受け、専門的助言及び難病制度説明、地域医療機関や難病医療ネットワーク協議会等との連携による入院患者の転院紹介の実施に加え、在宅難病患者の一時入院事業(レスパイト入院)への対応を行うなど、難病に関する医療・相談支援体制を構築している。

(運営面)

○ 増収に向けた診療実績にかかる目標値の設定

診療実績を示す様々な数値について目標値を設定し、病院一丸となって改善に取り組んだ結果、病床稼働率89.20% (目標:90%以上)、手術件数6,578件 (目標:6,600件以上)、入院診療単価71,302円 (目標:70,500円)、外来診療単価16,078円 (目標:15,800円) と概ね目標を達成して過去最高の実績をあげるとともに、診療稼働額は対前年度比約4億5,359万円増となっている。